

# 第19回 大津市情報化推進懇話会 【資料】

令和8年1月26日（月）15時  
議会局 第4委員会室

- 1. 自治体情報システム標準化の進捗状況の報告について**
- 2. 大津市DX戦略の進捗状況の報告について**
  - **DX戦略事業の推進**
  - **重点分野の推進**
  - **ポケットおおつについて**
- 3. 生成AIの利用について**

# 1.自治体情報システム標準化の 進捗状況の報告について

# 自治体情報システム標準化の進捗状況の報告について

## (1) 自治体情報システム標準化と目的

- 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和三年法律第四十号）（令和3年9月1日施行）
- 地方公共団体情報システム標準化基本方針（令和4年10月7日閣議決定）

**令和7年度末までに20業務を標準化基準に適合した基幹業務システムの利用を義務付け**

### 統一・標準化の意義及び目標

移行期間：「2025年度までに、ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行を目指す」

情報システムの運用経費等：「平成30年度（2018年度）比で少なくとも3割の削減を目指す」

地方公共団体におけるデジタル基盤の整備、競争環境の確保、システムの所有から利用へ、迅速で柔軟なシステムの構築

- 国又は地方公共団体は、従来、時間と費用の両面から大きなコストが生じていた基幹業務システムからのデータの取り込みを円滑に行うことが可能となり、迅速な国民向けサービスの開始に寄与する。
- デジタル庁は総務省とともに、全地方公共団体の移行スケジュール及び移行に当たっての課題を把握し、その解決に地方公共団体と協力して取り組むこととする。

自治体情報システムの統一・標準化の取組により、地方公共団体が情報システムを個別に開発することによる人的・財政的負担を軽減し、地域の实情に即した住民サービスの向上に注力できるようにするとともに、新たなサービスの迅速な展開を可能とすることを目指している。

【抜粋】令和5年9月 標準化基本方針より

# 自治体情報システム標準化の進捗状況の報告について

## (1) 自治体情報システム標準化と目的

- 地方公共団体情報システム標準化基本方針の改定（令和6年12月24日閣議決定）
  - ・ 事業者のリソースひっ迫などの事情により、2026年度以降の移行とならざるを得ないことが具体化したシステムについて、「**特定移行支援システム**」とする
  - ・ デジタル基盤改革支援基金の設置年限（2025年度末）について、5年延長を目途に検討
- 地方公共団体情報システム機構法改正（平成二十五年法律第二十九号）（令和7年5月16日施行）
  - ・ 令和7年度末までの移行を原則としつつ、デジタル基盤改革支援基金の設置年限を令和8年3月31日から**令和13年3月31日**に延長

# 自治体情報システム標準化の進捗状況の報告について

## (2) 標準化対象業務について

標準化対象業務は、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」第2条第1項で定められています。  
具体的には、以下の20業務となる。

No.	事務名	所管課	No.	事務名	所管課
1	住民基本台帳	戸籍住民課	11	国民健康保険	保険年金課
2	戸籍	戸籍住民課	12	国民年金	保険年金課
3	戸籍の附票	戸籍住民課	13	後期高齢者医療	保険年金課
4	印鑑登録	戸籍住民課	14	介護保険	介護保険課
5	選挙人名簿管理	選挙管理委員会事務局	15	健康管理	健康推進課・母子保健課
6	固定資産税	資産税課	16	障害者福祉	障害福祉課
7	個人住民税	市民税課	17	生活保護	生活福祉課
8	法人住民税	市民税課	18	児童手当	子育て支援給付課
9	軽自動車税	市民税課	19	児童扶養手当	子育て支援給付課
10	就学	学校教育課	20	子ども・子育て支援	保育入所課

# 自治体情報システム標準化の進捗状況の報告について

## (3) 自治体情報システム標準化の効果

効果・メリット	詳細
行政運営の効率化	標準化・共通化を進めることで、業務プロセスの見直し（BPR※1）による事務の効率化が期待できる。
システム開発・運用のコスト削減	開発の効率化が図られ、将来的にシステム開発費の低減が期待できます。また、システムのアップデート、システム改修にかかるコストの削減も可能になる。
データの連携・一元管理	全自治体のシステムで扱うデータのレイアウトが統一されることで、データ連携が容易となり、これにより全国的な施策の早期実施が可能となる。
住民の利便性向上	異なる自治体同士でのデータ連携やサービス連携が可能になり、自治体をまたいだ住民サービス利用の可能性がある。
システムの開発事業者間の競争の促進	システム開発事業者間の競争が起こり、価格競争などの効果が見込め、また、いわゆるベンダロックイン※2の解消にもつながる。

※1 BPR

「Business Process Re-engineering」の略で、「ビーピーアール」と呼びます。現状の業務やサービスのプロセスについて、目的志向で業務フローや組織構造、情報システムなどを再構築することを指します。

※2 ベンダロックイン

導入したシステムの仕様が特定の開発事業者しか対応できないことで、システム更新時も同じ事業者が引き続きシステムを受注し続けること。他のベンダに切り替えることが困難であること。

# 自治体情報システム標準化の進捗状況の報告について

## (4) 本市の進捗状況

### 【移行済】

No.	事務名	契約事業者	移行時期
1	住民基本台帳	富士通	令和8年1月移行済
2	印鑑登録	富士通	
3	国民年金	富士通	
4	固定資産税	日立	
5	個人住民税	日立	
6	法人住民税	日立	
7	軽自動車税	日立	
8	選挙人名簿管理	ムサシ	
9	健康管理	トーテック・アメニティ	
10	生活保護	北日本コンピュータ	

# 自治体情報システム標準化の進捗状況の報告について

## (4) 本市の進捗状況

### 【実施中】

No.	事務名	契約事業者	移行時期
1	介護保険	富士通	令和9年1月移行予定
2	後期高齢者医療	富士通	
3	障がい者福祉	富士通	

# 自治体情報システム標準化の進捗状況の報告について

## (4) 本市の進捗状況

### 【今後実施予定】

No.	事務名	現行開発事業者	移行時期（予定）
1	戸籍	富士通	令和8年度契約 令和10年3月末移行
2	戸籍の附票	富士通	
3	国民健康保険	富士通	
4	就学	富士通	
5	児童手当	富士通	令和9年度契約 令和11年3月末移行
6	児童扶養手当	富士通	
7	子ども・子育て支援	富士通	

# 自治体情報システム標準化の進捗状況の報告について

## (5) その他

### 【特定移行支援システム】（令和7年10月末現在）

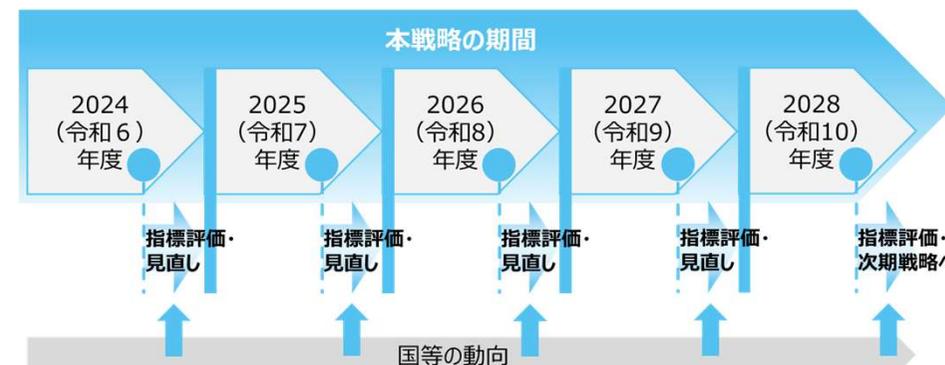
- 標準化の対象となる全34,592システムのうち、令和7年10月末時点で、5,009システム（14.5%）が特定移行支援システムに該当する見込み（令和7年9月30日公表時点から+1,239システム）。
- 特定移行支援システムを有する団体数は1,788団体のうち743団体（41.6%）

分類		システム数	団体数
事由1	現行システムがメインフレームで運用されているもの	44	7
事由2	現行システムがパッケージシステムではない個別開発システムで運用されているもの	197	31
事由3	現行事業者が標準準拠システムの開発を行わないとしているシステムであり、かつ代替システム調達の見込みが立たないもの	184	98
事由4	事業者のリソースひっ迫による開発又は移行作業等の遅延の影響を受けるもの	4,584	699
合計		5,009 <small>(全34,592システムの内14.5%)</small>	743

## **2. 大津市DX戦略の進捗状況の 報告について**

# 大津市DX戦略の概要

- ・ 令和6年度から令和10年度を計画期間
- ・ 国の政策・計画及び技術革新を注視しつつ、毎年度、指標評価を進め、必要に応じて事業の見直しを図る。



## 基本姿勢

### ✓ 全職員で進めるDX

市民ニーズや業務内容に最も精通する各事業の担当職員が、課題やアイデアを積極的に出し、その実現に向けて全庁で協力してDXを進めます。

### ✓ 利用者の視点に立って進めるDX

サービスを提供する行政の視点ではなく、サービスを楽しむ利用者の視点でサービスを設計する「サービスデザイン思考」を意識してDXを進めます。

### ✓ 情報セキュリティの確保を前提としたDX

市民の個人情報等に対して十分な情報セキュリティ対策を講じながらDXを進めます。

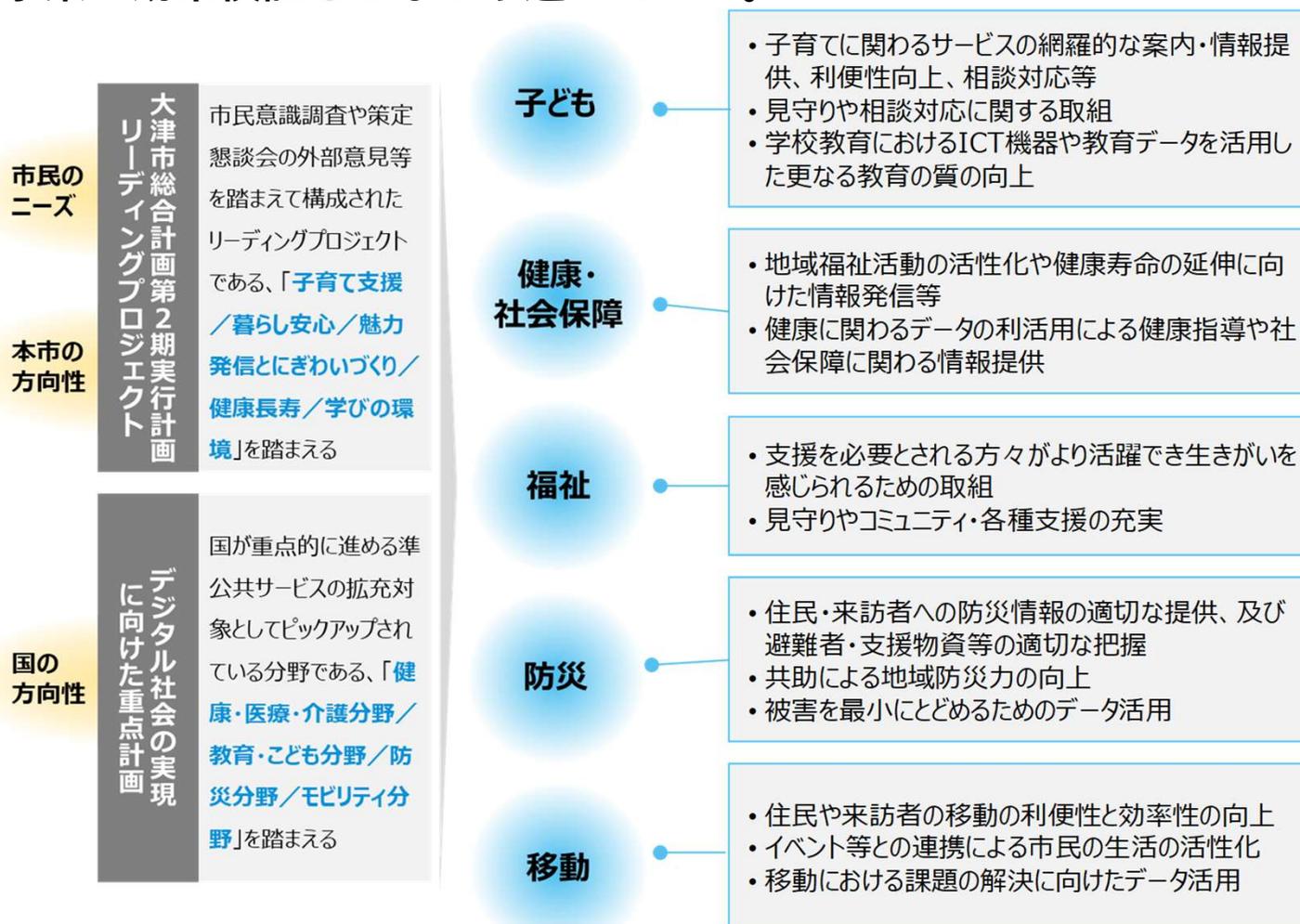
# 個別事業ごとの指標の設定及び評価

- ・ 8つのテーマと各テーマの中に全26のDXの取組を展開
- ・ これらの取組に紐づく事業について、指標を設定し、毎年度、その指標評価にもとづく事業の見直しを図っていく。

① 市役所のデジタル化	1 手続きのオンライン化の拡充	2 窓口や施設のキャッシュレス決済の拡充	⑤ テクノロジーの最適な活用・インフラの整備	16 自治体の情報システムの標準化・共通化	17 外部クラウドサービス (SaaS) の活用
	3 市民接点の多様化・高度化	4 ローコードツールやRPA、各種ツールを活用したBPRの推進		18 AI活用の推進	19 デジタル化を支えるインフラの整備・サービスの維持
	5 テレワークの推進	6 ペーパーレス化		20 先端技術の活用領域の調査・検討	
	7 市民の行政参画手法の多様化				
② 暮らしのデジタル化 ③ 産業のデジタル化	8 マイナンバーカードの利活用の促進	9 情報発信・提供の最適化	⑥ 情報セキュリティの維持・強化	21 情報セキュリティ体制の強化	22 適正な情報セキュリティルール・対策・運用の維持
	10 中小企業・小規模事業者のDX推進支援	11 農林水産業におけるDX推進支援			
	12 デジタルデバイドの解消				
④ データ利活用	13 オープンデータの推進	14 自治体保有データの利活用	⑦ 人材育成・確保	23 DX人材の育成	24 外部デジタル人材の活用
	15 産学と連携したデータの利活用			25 アイデア創出・実行のための組織横断的な取組の推進	
			⑧ EBPMによる推進・政策への貢献	26 EBPMによる政策立案・評価・改善の運用	

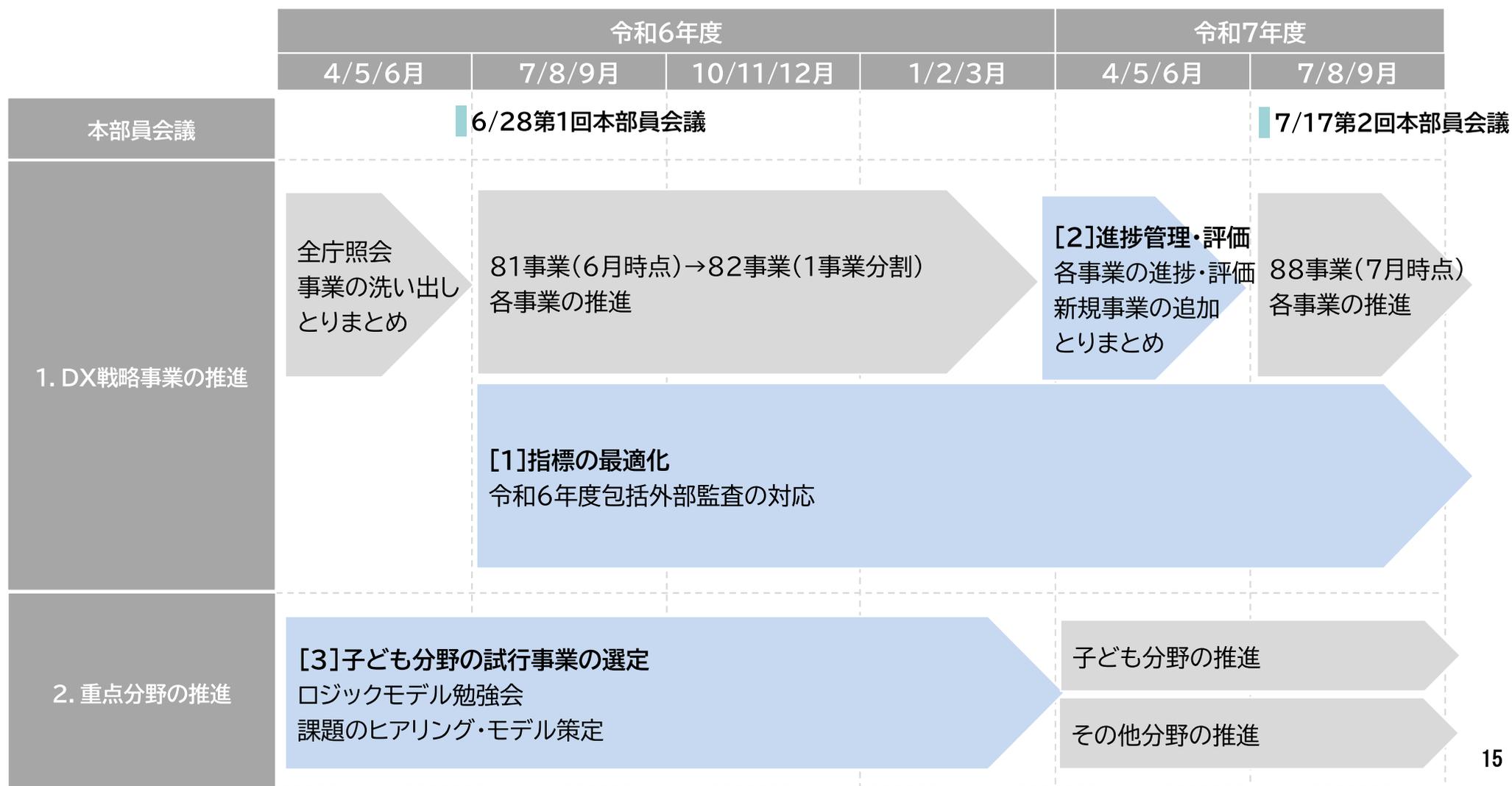
# 市民サービス軸の重点分野

- ・市民サービス軸の重点分野は、「大津市総合計画第2期実行計画リーディングプロジェクト」と「デジタル社会の実現に向けた重点計画」をもとに5つの分野を設定
- ・重点分野におけるDX推進は、政策目標と実施事業のつながりを体系的に整理・可視化したうえで、各事業の効果検証をしながら進めていく。



# 取組事項

- ・DX戦略事業を推進していく中で、〔1〕指標を最適化するとともに、〔2〕各事業の進捗評価及び新規事業を把握した。
- ・重点分野の推進では、〔3〕子ども分野において試行的に適用していく事業を選定。



# DX戦略事業の推進

・令和6年度包括外部監査報告書「大津市のデジタル化推進に係る事務事業の現状と課題について」により、**DX戦略事業の指標の一部を見直し（設定）**するよう指摘されたことから、以下のとおり対応する。

### (1) 指標設定基準の策定(令和7年4月施行)

第4条 DX戦略事業は、事業を実施する目的や目指すべき姿を踏まえ、指標を設定し、計画期間終了までの各年度の目標値を設定するものとする。

2 インフラや新たな手段・サービスとして導入もしくは整備することが目的である事業において、その整備が完了し、かつ定着度が高く、効果が十分に表れている事業については、指標の設定は任意とする。

3 前項に定めるもののほか、その他指標を設定することが客観的に困難と認められるものは、指標の設定を任意とする。

**第1項 原則指標設定が必要**

**第2項 整備が目的の事業で整備完了  
→指標設定は任意**

**第3項 その他客観的に困難  
→指標設定は任意  
(例)連携や体制  
実施前の検討段階のもの等**

### (2) 指標未設定事業の指標設定

指標設定基準による指標設定が任意のものを除き、原則、指標を設定するものとする。

### (3) 各事業の指標の見直し

その他個別に指摘を受けた事業の指標についても、適宜、見直しを図っていく。

### (4) 本部員会議での指標の確認

本部員に全事業の指標を共有し、よりよい指標の設定を図っていく。

# [1] 指標の最適化

## 指標の精査・見直し状況

指標設定任意

指標未設定の指標設定

指標の修正

指標の追加

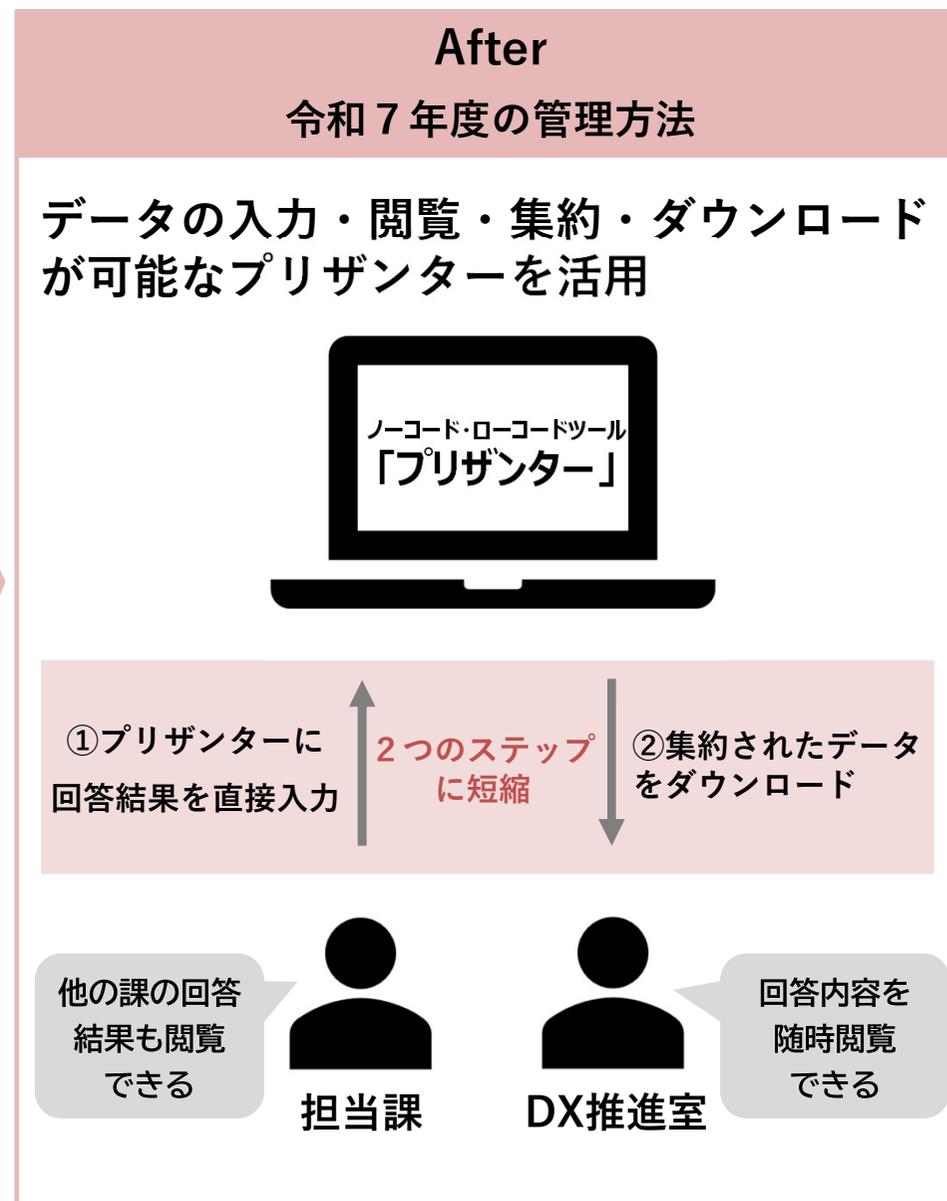
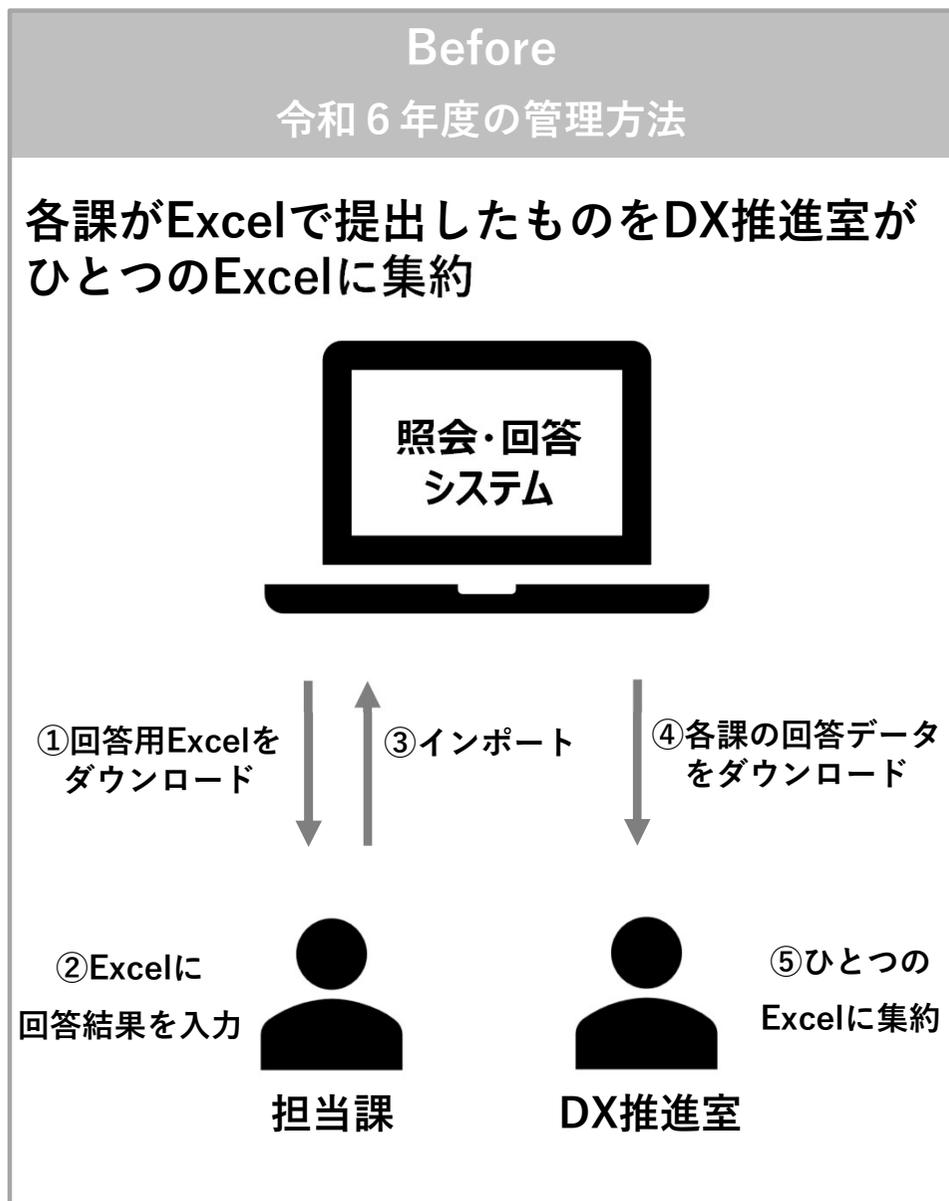


- ・ 指標設定が任意の事業を除き、全ての事業の指標を設定完了
- ・ より良い指標の設定に向けて一部事業の指標の見直し、指標の追加を実施

事業名	所属	概要	指標
庁内ネットワークの適切な構成管理	情報政策課	国のガイドラインに基づくネットワーク構成とするため、更なるセキュリティを確保した上で利便性の向上を図る。	指標設定基準第4条第2項(必要不可欠なインフラの運用)をもとに指標設定不要
スマート自治体滋賀モデル研究会	DX推進室	県および県内自治体が連携して、ICTを活用した施策について、情報収集、意見交換、調査、実証等に取り組む。	指標設定基準第4条第3項(連携や体制に関するもの)をもとに指標設定不要
その他7事業			
ICカードによる出退勤管理(出退勤管理システム)	人事課	職員証をICカード化し、タイムレコーダーによる出退勤管理を導入することにより、労働安全衛生法第66条の8の3に基づく労働時間の状況把握を適正に行う。	原則、全ての庁外職場について整備率100%とするカバー率の指標を設定→令和6年度整備完了のため、指標設定基準第4条第2項をもとに指標設定不要
大津市防災ナビの運用	危機・防災対策課	防災アプリ「大津市防災ナビ」の運用及び必要に応じた改良。	ダウンロード件数
その他7事業			
Webを活用した移動手段の確保	地域交通政策課	本市デマンド型乗合タクシーの利便性及び持続可能性の向上を目的に、志賀地域におけるデマンド型乗合タクシーへのWeb予約の導入を行う。	【修正前】 夜間帯(17時～翌8時)のWeb予約受付件数 【修正後】 乗車人数全体に占めるWeb予約をした乗車人数の割合
窓口の混雑・呼び出し状況案内システム	保険年金課 市民税課 戸籍住民課 カード交付推進室	戸籍住民課・カード交付推進室・保険年金課・税の待合スペース及び新館1階待合ロビーのディスプレイに窓口の混雑・呼び出し状況を表示するとともに、ホームページで現在の窓口の混雑状況をリアルタイムで発信する。	【修正前】 窓口混雑状況WEBの閲覧件数 【修正後】 窓口の1件あたりの平均待ち時間
オンライン相談(子どもの発達相談)	こども発達相談センター	幼児から中学生の発達にかかる保護者の相談、学校や園との連携について、オンラインでの実施を可能とする。また、研修会や講演会もオンラインで開催する。	【修正前】 子どもの発達に関するオンライン相談人数 【修正後】 全相談件数におけるオンライン相談件数
衛生関係総合管理システムのクラウド化	衛生課	生活衛生及び食品衛生営業施設等の情報等を一元管理するためにWEBアプリケーション型のシステムを採用し、クラウド化することにより現場においてタブレット端末による情報閲覧が可能となる。	【修正前】 タブレット端末の活用による事務処理時間削減 【修正後】 検査、監視指導時における現地用タブレット端末の活用率
AIを活用したイベント情報集約サイト	DX推進室	市、民間の主催を問わず、市内で開催される様々なイベントの情報を、インターネット上からAIが自動で収集・集約し、発信する。	令和7年度からサイト内に企業広告等の広告掲載を開始したことから、広告収入の指標を追加

# DX戦略事業管理の効率化

・ DX戦略事業の進捗管理及び照会方法を効率化し、進捗管理・照会回答の負担を軽減



# 令和6年度事業の進捗評価

- ・ 指標を設定している事業の達成状況を評価（別添：資料1-2を参照） → **事業毎の指標や内容の見直し**
- ・ DXの取組毎に指標達成度を評価 → **取組毎の強みや弱みの分析**

テーマ	DXの取組	主要事業数	関連事業数	評価指標数	指標達成度※	テーマ	DXの取組	主要事業数	関連事業数	評価指標数	指標達成度※	
① 市役所のデジタル化	1 手続きのオンライン化の拡充	9	5	19	63.2%	⑤ テクノロジーの最適な活用整備 ・インフラの整備	16 自治体情報システムの標準化・共通化	1	1	1	100.0%	
	2 窓口や施設のキャッシュレス決済の拡充	3	1	4	75.0%		17 外部クラウドサービス（SaaS）の活用	0	46	52	50.0%	
	3 市民接点の多様化・高度化	19	22	45	55.6%		18 AI活用の推進	1	9	8	75.0%	
	4 ローコードツールやRPA、各種ツールを活用したBPRの推進	18	6	20	60.0%		19 デジタル化を支えるインフラの整備・サービスの維持	6	3	4	100.0%	
	5 テレワークの推進	1	1	2	50.0%		20 先端技術の活用領域の調査・検討	1	2	2	50.0%	
	6 ペーパーレス化	1	2	3	66.7%		21 情報セキュリティ体制の強化	0	3	0	設定無	
	7 市民の行政参画手法の多様化	1	1	2	50.0%		22 適正な情報セキュリティルール・対策・運用の維持	0	3	0	設定無	
③ ② 暮らしのデジタル化 産業のデジタル化	8 マイナンバーカード利活用の促進	2	2	4	50.0%	⑥ 情報セキュリティの維持・強化 ⑦ 人材育成 ・確保	23 DX人材の育成	1	1	1	100.0%	
	9 情報発信・提供の最適化	5	6	8	50.0%		24 外部デジタル人材の活用	1	1	0	設定無	
	10 中小企業・小規模事業者のDX推進支援	2	0	3	100.0%		25 アイデア創出・実行のための組織横断的な取組の推進	0	2	1	100.0%	
	11 農林水産業におけるDX推進支援	2	0	2	50.0%		⑧ EBPM による推進 政策への貢献	26 EBPMによる政策立案・評価・改善の運用	1	4	3	66.7%
	12 デジタルデバイドの解消	1	1	3	66.7%							
④ データ利活用	13 オープンデータの推進	1	1	1	100.0%							
	14 自治体保有データの利活用	4	5	7	71.4%							
	15 産学と連携したデータの利活用	1	0	0	設定無							

82事業

※指標達成度は主要事業及び関連事業の評価指標数のうち目標値を達成した割合をDXの取組毎に算出したもの

# ノーコード・ローコードツールの活用

## 【事業概要】

プログラミング技術に関する深い知見や知識がなくても、画面上の簡単な操作で容易にシステムを作ることができる開発ツールである、ノーコード・ローコードツールの活用を通じて業務効率化を図る。

## 【成果と予定】 R6予算額：0円、決算額：0円

- 成果①：プリザンターにより様々な所属業務のBPRを推進
  - 成果②：利用促進・最適活用のために職員向け研修の実施
  - 成果③：指標「年間業務削減時間」の目標達成
- R6 目標値：240時間/年  
R6 実績値：10,465時間/年
- 予定：好事例を共有し、研修・伴走支援を充実させていく。

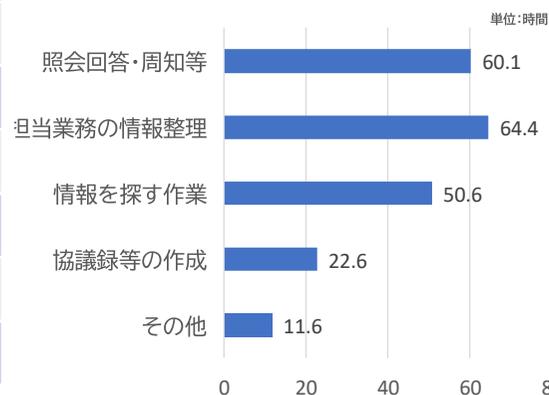


活用事例	所属
DX戦略事業の進捗管理	DX推進室
手続きのオンライン化の進捗管理	DX推進室
大津市LINE公式アカウントの配信依頼	DX推進室
広報おおつへの掲載依頼	広報課
在宅勤務申請	人事課
生活道路整備事業	建築指導課
滞納整理、債権管理	収納課

など他にも多数活用

Q1-2. Q1-1で回答した業務について、1週間あたりで削減できた時間を回答してください。

※Q1で「とてもそう思う」「そう思う」と答えた人(総数=82人)のみ回答



# 令和7年度のDX戦略事業について

・令和7年度は新規事業を加え88事業を推進していく。

テーマ	DXの取組	主要事業数 (増減数)	関連事業数 (増減数)
① 市役所のデジタル化	1 手続きのオンライン化の拡充	9	6 (+1)
	2 窓口や施設のキャッシュレス決済の拡充	3	1
	3 市民接点の多様化・高度化	22 (+3)	22
	4 ローコードツールやRPA、各種ツールを活用したBPRの推進	19 (+1)	7 (+1)
	5 テレワークの推進	1	1
	6 ペーパーレス化	1	3 (+1)
	7 市民の行政参画手法の多様化	1	1
③ ② 暮らしのデジタル化 産業のデジタル化	8 マイナンバーカード利活用の促進	2	3 (+1)
	9 情報発信・提供の最適化	5	9 (+3)
	10 中小企業・小規模事業者のDX推進支援	2	0
	11 農林水産業におけるDX推進支援	2	0
	12 デジタルデバイドの解消	1	1
④ データ利活用	13 オープンデータの推進	1	2 (+1)
	14 自治体保有データの利活用	4	5
	15 産学と連携したデータの利活用	1	0

テーマ	DXの取組	主要事業数 (増減数)	関連事業数 (増減数)
⑤ テクノロジーの最適な活用整備 ・インフラの整備	16 自治体情報システムの標準化・共通化	1	1
	17 外部クラウドサービス (SaaS) の活用	0	45 (-1)
	18 AI活用の推進	1	9
	19 デジタル化を支えるインフラの整備・サービスの維持	7 (+1)	6 (+3)
	20 先端技術の活用領域の調査・検討	1	2
	⑥ 情報セキュリティの維持強化	21 情報セキュリティ体制の強化	1 (+1)
22 適正な情報セキュリティルール・対策・運用の維持		0	4 (+1)
⑦ 人材育成 ・確保	23 DX人材の育成	1	2 (+1)
	24 外部デジタル人材の活用	1	1
	25 アイデア創出・実行のための組織横断的な取組の推進	0	3 (+1)
⑧ EBPMによる推進 ・政策への貢献	26 EBPMによる政策立案・評価・改善の運用	1	5 (+1)

# 新規事業について

- ・新規事業として8事業を追加（別添：資料1-2の赤塗参照）
- ・新規に事業を開始するもの（6件）、既に実施中の事業をDX戦略事業に位置づけたもの（2件）

令和7年度新規事業	所属	概要	指標
書かない窓口	DX推進 戸籍住民課	「書かない窓口」とは、来庁者が申請書を手書きすることなく、各種証明書の発行や住民異動届の手続きができる窓口サービスである。このサービスでは、マイナンバーカードなどの本人確認書類から情報を読み取り、職員が窓口支援システムに入力することで、申請書の記入を不要にしている。これにより、住民の手間を軽減し、手続きをスムーズに進められるという仕組みで、デジタル庁でも「書かないワンストップ窓口」として推進し、自治体窓口のDXを促進している。 令和8年度のシステム導入を検討するとともに、第一ステップとして、令和7年度に、既存ツールを活用し、おくやみ窓口において申請書への情報入力の仕事化を行う。	書かない窓口サービス導入業務数
おおつアプリ(仮称)の運営 →次第(3)で詳細説明	DX推進室	多様化するデジタル行政に対応するため、住民向けポータルアプリ「おおつアプリ(仮称)」を整備することで、住民サービスの向上を図る。また、これまでアナログで行ってきた避難所運営事務をデジタル化することで、効率的かつ迅速な避難所運営を図る。	アプリ利用登録者数
採用管理システムBe-smartの導入	人事課	インターネット上で職員採用試験申込を実施し、受験者情報を管理するため、受託業者が開発した職員採用管理システムを利用するもの。	面接資料の印刷枚数の削減
騒音の環境基準等に係る区域を示した図のWEB閲覧	環境政策課	環境政策課の所管法令で地域を区分している騒音の環境基準等の区域に関する図は、来庁でのみ閲覧可能であったが、WEB上で閲覧できるようにするもの。	指標設定基準第4条第3項(実施前の検討段階のもの)をもとに指標設定不要
母子保健、児童福祉、教育をつなぐ電子システムの構築に向けた検討 →次頁で説明	こどもの育ち支援課	成長により変わる所管ごとに異なるデータを一元管理し、ナレッジを共有・参照することにより、一人の子どもを乳幼児健診から学齢期までフォローし続けられるシステムの構築に向けた検討を行う。	学齢期につなげられた人数
AED運搬支援システム(AEDGOアプリ)の運用	通信指令課	119番通報を受けた消防指令センターが救急車を出動させるとともに、予め登録されている救命ボランティアに、心停止事案の発生と、周囲に設置されているAEDの設置場所を通知して、救急現場へのAED運搬と応急手当の実施を要請するもの。	救命ボランティア登録者数
広報おおつWEB	広報課	広報おおつデジタル版で、広報おおつの記事を発信する。	平均月間表示回数
情報セキュリティ対策	情報政策課	変化する情報セキュリティの脅威に対し、物理的・人的・技術的に適切な統合的対策を、継続して実施していく。脅威のトレンドの変化や相対的な脆弱性を的確に把握し、必要な対策を講じていく。	内部に起因する情報セキュリティ事故発生ゼロ 外部に起因する情報セキュリティ事故の影響の最小化

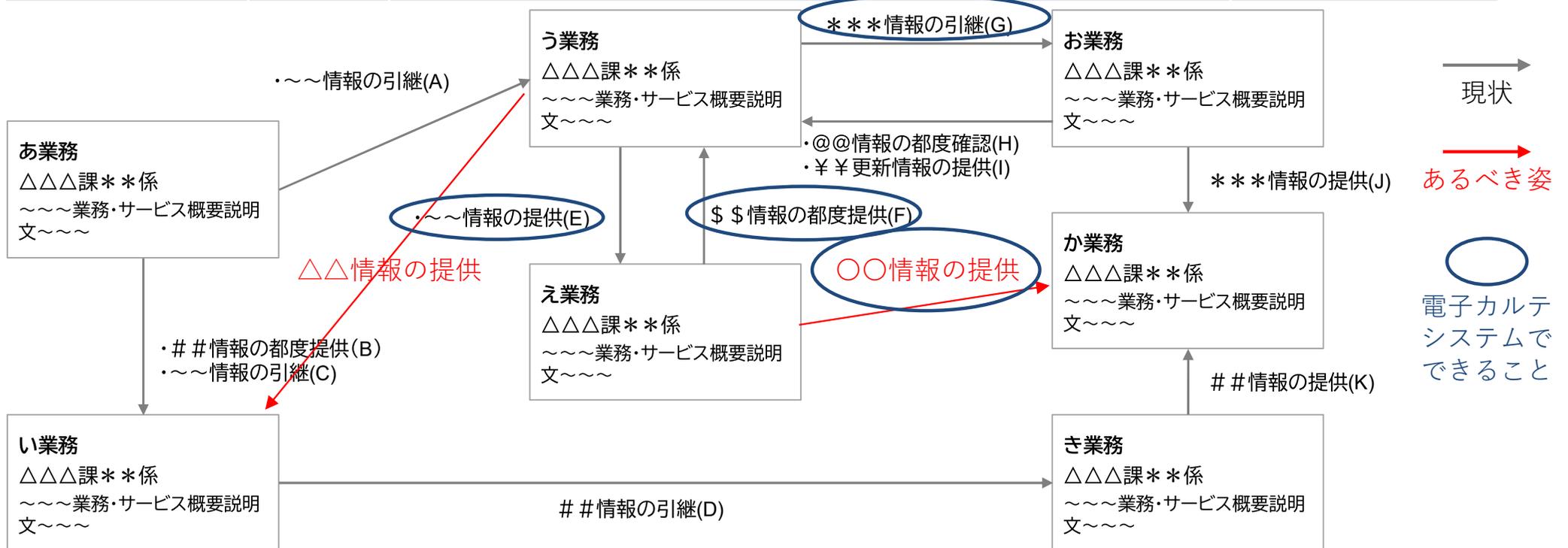
# 重点分野の推進

# [3] 子ども分野の試行事業の選定

## 整理イメージ

- 「母子保健、児童福祉、教育をつなぐ電子システムの構築に向けた検討」で試行的に検討
- 各業務の情報やデータの繋がりや現状やあるべき姿を体系的に整理していく。

令和7年度新規事業	所属	概要	令和7年度予定
母子保健、児童福祉、教育をつなぐ電子システムの構築に向けた検討	こどもの育ち支援課	成長により変わる所管ごとに異なるデータを一元管理し、ナレッジを共有・参照することにより、一人の子どもを乳幼児健診から学齢期までフォローし続けられるシステムの構築に向けた検討を行う。	電子カルテシステムの共有、新システム必要性検討



記号	連携元業務名	連携先業務名	連携情報総称	タイミング	時期	連携手法	ファイル・帳票名等	データ項目名							
								1	2	3	4	5	6	7	N
A	あ業務	う業務	~ ~ 情報の引継	3ヶ月に1回	3/6/9/12月の月初	データ	伝送	****	****	****	****	****	****	****	
B	あ業務	い業務	# # 情報の都度提供	随時	データ異動時即時	紙	〇〇連絡票	****	****	****	****	****			
C	あ業務	い業務	~ ~ 情報の引継	6ヶ月に1回	3/9月の月末	データ	△△ファイル	****	****	****	****				

# 今後の進め方

- ・子ども分野は「母子保健、児童福祉、教育をつなぐ電子システム」において、各業務の情報やデータの繋がりを可視化することに適用し、検証していく。
- ・子ども以外の分野についても適用可能性が高い事業を検討し検証していく。

令和7年度

令和8年度

子ども

実施～検証

健康・  
社会保障

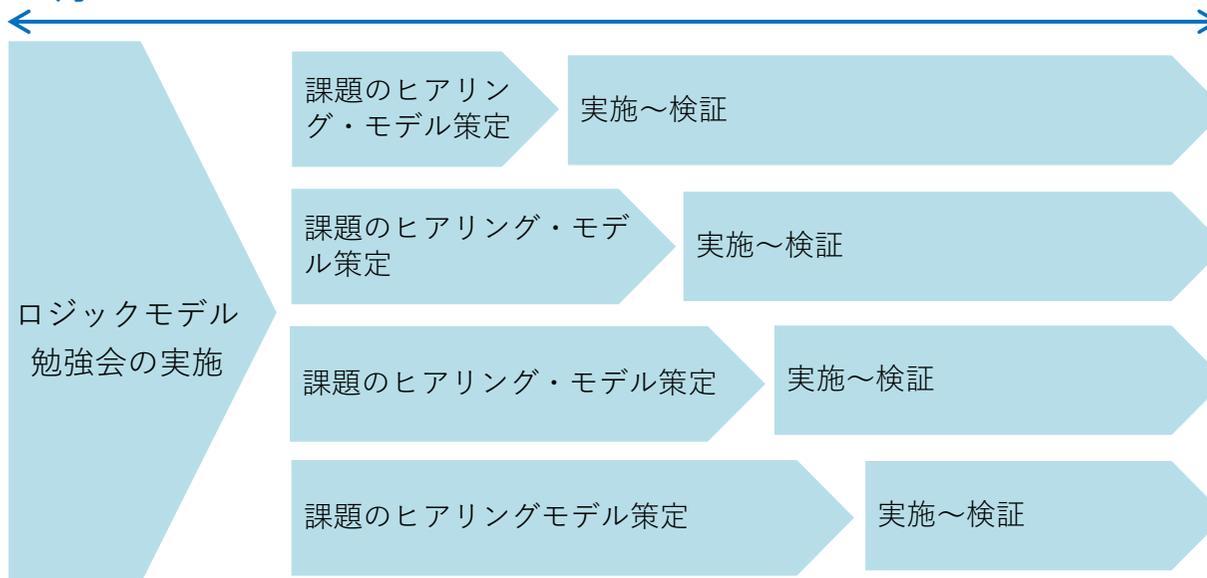
防災

子ども分野以外

福祉

移動

7月～

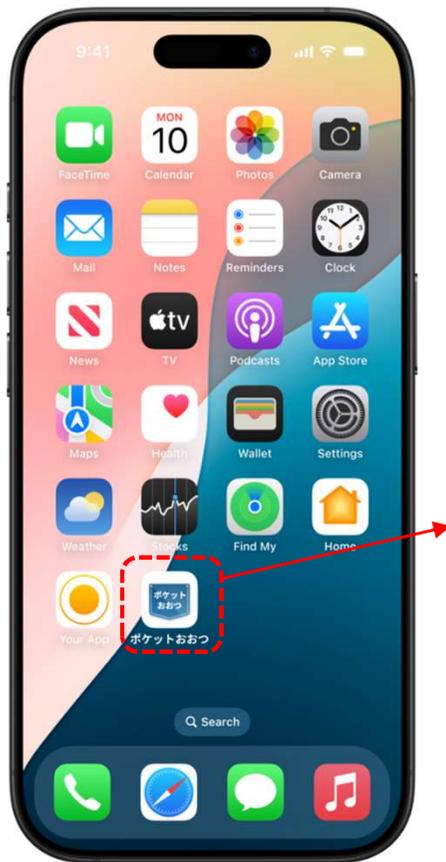


# ポケットおおつについて

# ポケットおおつの構想

**「大津市のデジタルサービスをぎゅっと1つのアプリに。」**

多様化したデジタル行政サービスを集約する**住民ポータルアプリ**



アプリ名とアイコン

↓  
**ポケットに入る  
大津市役所をイメージ**



ポケットおおつのミニアプリ



従来の本市デジタルサービス

# ポケットおおつのテーマと 主な利用シーン

**「使って便利、持っていて安心。」**  
日常での便利と、非常時の安心が手に入るアプリ

日常での便利	非常時の安心
 <p><u>自分の好みの情報が すぐに見つかる</u></p>	 <p>スマートフォンの位置情報を元に、 <u>最寄りの避難所と経路をお知らせ</u></p>
 <p><u>市のデジタル行政サービスに かんたんにアクセスできる</u></p>	 <p><u>避難所受付が</u>二次元コード読取で <u>即座に完了</u></p>
 <p><u>イベント参加、施設利用などで ポイントが貯まる</u></p>	 <p>ご家族等がどこに避難しているか <u>安否情報が確認できる</u></p>

# 正確な利用者情報を活かした デジタル行政サービスの展開



## 防災

- 二次元コードの読取により、迅速な避難所受付
- 避難所での必要物資などを把握可能
- 特定の住民に対して、メッセージを送付可能



## お知らせ

- 属性(住所、年齢、性別)に応じたメッセージ配信
- 住民情報を元に最適な順に記事を表示
- 画像やPDFの送付も可能



## イベント

- イベントでの入退場受付
- 参加者の属性などを統計可能
- ポイント機能と連携することで参加率向上を図る



## アンケート

- 属性で回答対象者の制限が可能
- 集計結果をリアルタイムに把握可能
- 結果を公開することも可能



## ポイント

- アプリ登録やイベント参加時にポイントを付与
- 抽選により、景品付与対象者を決定

# ポケットおおつの機能(操作画面)

1

## マイナンバーカード活用

- ・マイナンバーカードの電子署名で登録
- ・取得情報：氏名/住所/生年月日/性別  
※個人番号(マイナンバー)は登録しません
- ・生涯1人1アカウント
- ・電話番号やメールアドレスも追加可能
- ・住所や氏名の自動更新にも対応
- ・民間資格や職歴や学歴も追加可能
- ・スマホJPKIによる登録(予定)

3

## 使えるミニアプリ表示

- ・ユーザー属性に応じてミニアプリを表示
- ・個人情報提供の同意取得
- ・外部サービス(都市OSなど)とのID連携
- ・ミニアプリ間のデータ連携



2

## 二次元コード読み取り

- ・アプリが関連する二次元コードの読み取り
- ・二次元コードを読み込んでミニアプリを自動インストール

4

## 自治体からの通知

- ・ミニアプリが発信するプッシュ通知の受信
- ・住所宛のほか、ミニアプリごとの宛先も例)「避難所Aの避難者宛」など

# アプリの登録方法 — マイナンバーカードの場合 —

迷わず負担感のない操作で、容易に登録が可能  
準備物:「スマートフォン(NFC対応)」「マイナンバーカード」「4桁の暗証番号」



1 「登録・ログインをはじめる」  
※利用規約に同意後



2 マイナンバーカードの数字4桁の暗証番号を入力して「読み取りにすすむ」



3 マイナンバーカードを端末のカード読取位置にくっつける



4 「ホームへ」



5 デジタル身分証が発行される

# アプリの登録方法 —メールアドレスの場合—

**メールアドレスでの登録も可能**  
ただし、機能が一部制限されます(防災機能は利用可能)

1. アプリをインストール
2. 利用規約に同意後、メールアドレスを入力
3. 受信したメールから、登録手続きを完了する
4. 登録完了

利用可能



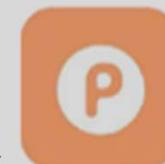
(厳格な本人確認が必要であるため)利用不可



イベント受付



お知らせ



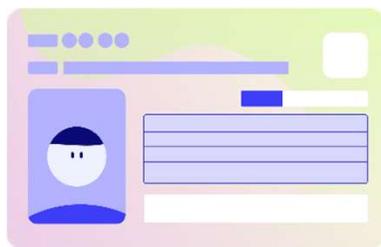
ポイント



アンケート

ポイント取得場面を拡大し、日常に溶け込むアプリを目指します

## アプリ登録時にポイント付与



300pt

## 市主催イベント等参加時に付与



10~300pt

- **アプリ登録時にポイントを付与**
- **市主催イベント参加時にポイントを付与**
- 今後は、市主催イベントのほか、地域のボランティア参加時などにもポイント取得できるよう、検討を進めます。

デジタルギフト「クオ・カード ペイ」を抽選でプレゼント



景品予算:2,000千円(令和7年度)

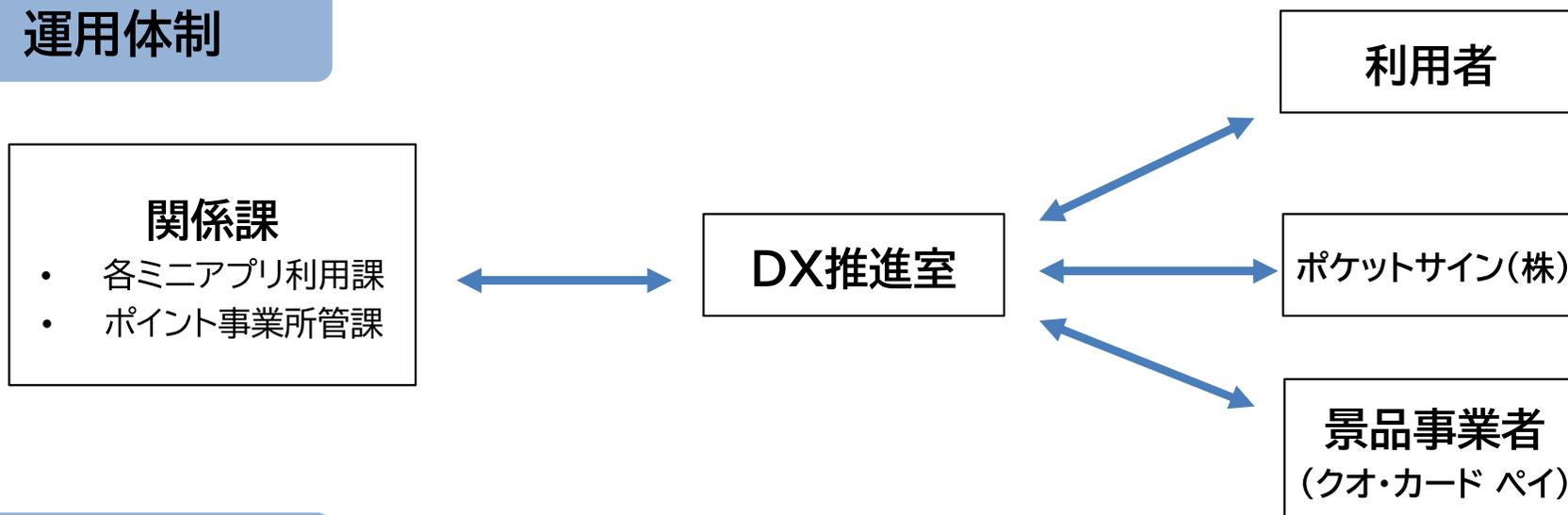
1,000円分の電子マネー×2,000人



- 抽選を行い、合計で2,000人に景品を送付
- 抽選の応募は、1口あたり300ptが必要
- 抽選受付は令和8年1月下旬、抽選実施は同年2月(予定)

# 運用体制と目標

## 運用体制



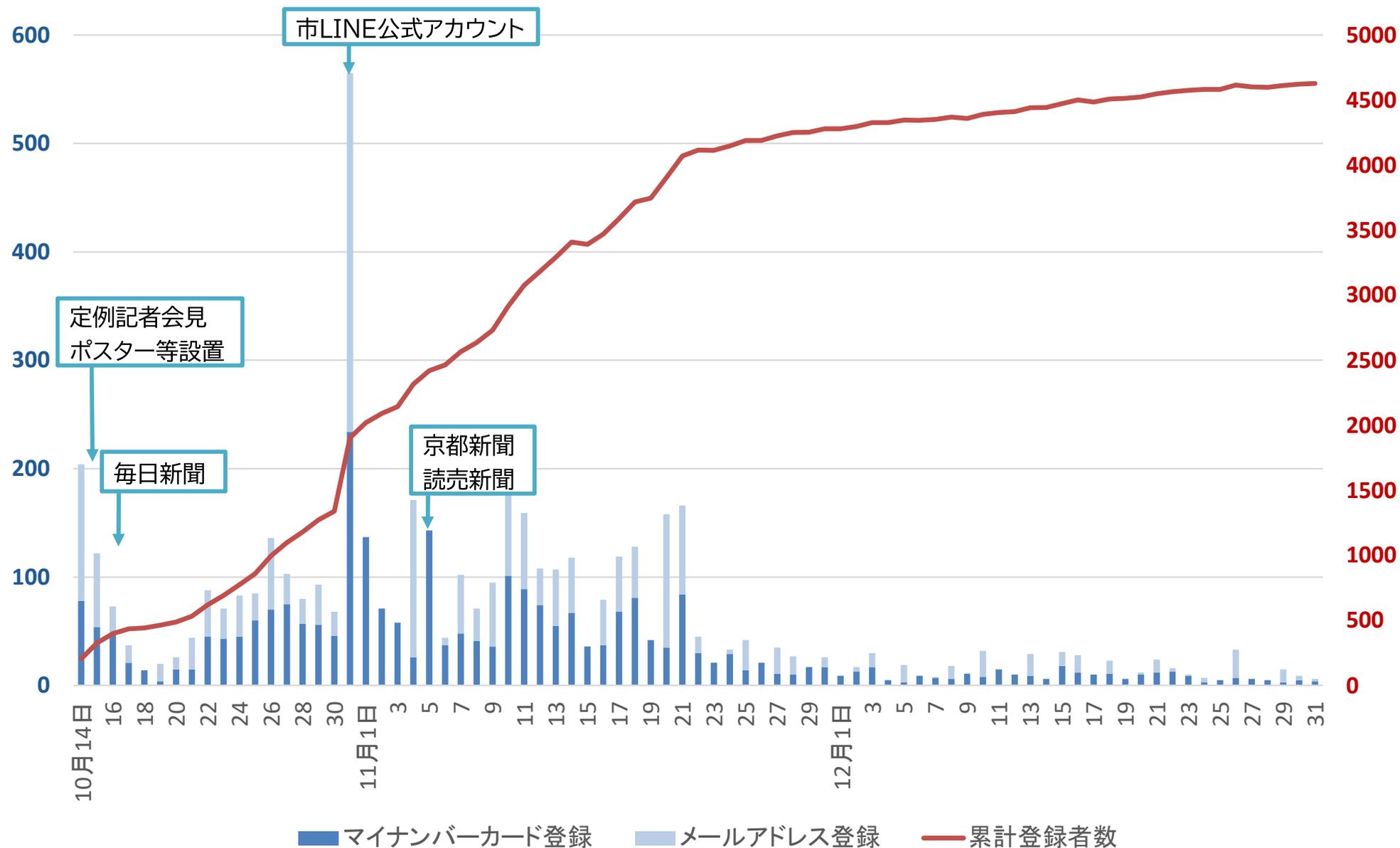
## 目標

KPI①※	アプリのインストール数	種別	アウトプット	単位	ダウンロード数
KPIの概要、測定方法		アプリがダウンロードされた累計数。アプリストアにて確認し測定する。			
2025年度末		2026年度末		2027年度末	
3,000		15,000		30,000	
KPI②※	アプリの満足度	種別	アウトカム	単位	ポイント
KPIの概要、測定方法		アプリを利用した人を対象とした5段階評価アンケートの平均値。アプリ内のアンケート機能を利用し、利用者に回答してもらうことで測定する。			
2025年度末		2026年度末		2027年度末	
3.0		3.5		4.0	

※新しい地方創生・生活環境創生交付金採択事業として設定しているKPI

# 登録者数の推移

令和7年12月31日現在



# マイナンバーカード登録者の属性

令和7年12月31日現在

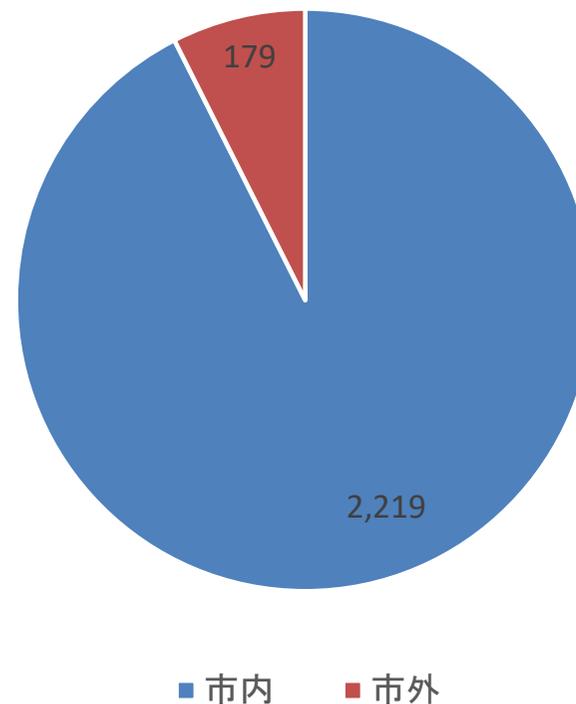
登録者数(メールアドレス登録含む。)

4,627人

うちマイナンバーカード登録者数

2,786人  
(60.2%)

市内・市外



# 登録者増に向けた取組

## チラシ及びPOPの制作・配布

- ・ 庁内の全窓口にてPOP設置依頼
- ・ カード交付推進室には大型ポスター



## イベントでのPRとポイント付与

- ・ 赤十字奉仕団研修会
- ・ 介護フェスタ
- ・ 保育のしごとマッチングフェスタ
- ・ 男女共同参画イベント
- ・ こどもの自転車教室 等



## 大津市総合防災訓練

- ・ 登録相談会
- ・ 訓練参加者へのポイント付与



## 【今後の予定】

### 学区防災訓練等でのPRや実証

- ・ 学区での説明会や実証を検討中
- ・ 初回は富士見学区での開催予定

### 施設利用でのポイント付与

- ・ 老人福祉センター
- ・ 歴史博物館

順次拡大予定

# スケジュール

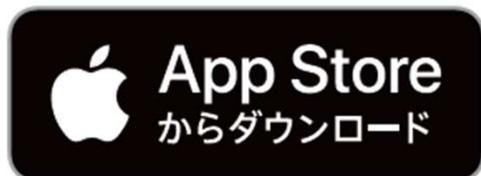
	10	11	12	R8.1	2	3
PR	<p>14 定例記者会見</p> <p>1 広報おおつ11/1号</p>					
登録支援 (防災)		<p>9 大津市総合防災訓練</p>				
運用開始	<p>14 運用開始</p>					
抽選・景品送付					<p>1月下旬 抽選受付 2月 抽選・送付(予定)</p>	
効果検証					<p>利用者 アンケート</p>	

# 令和8年度以降の取組

登録者の増加	機能の拡充	内容の充実
<p>市民生活に関連したミニアプリの導入 (ゴミ出しカレンダー、インフラ通報など)</p>		
<p>景品の拡充検討 (地域の特産品など)</p>	<p>ポイント取得機会の充実 (お知らせ開封、アンケート回答、施設利用など)</p>	

## iPhone

の方はこちら



## Android

の方はこちら



※NFC対応のスマートフォンで登録が可能です。

NFC(Near Field Communication)は、「近距離無線通信」と訳される技術で、近くにあるデバイス同士が短距離でデータをやり取りするための機能で、おサイフケータイやタッチ決済機能が搭載されているスマートフォンのことです。

### **3. 生成AIの利用について**

# 生成AIの利用について

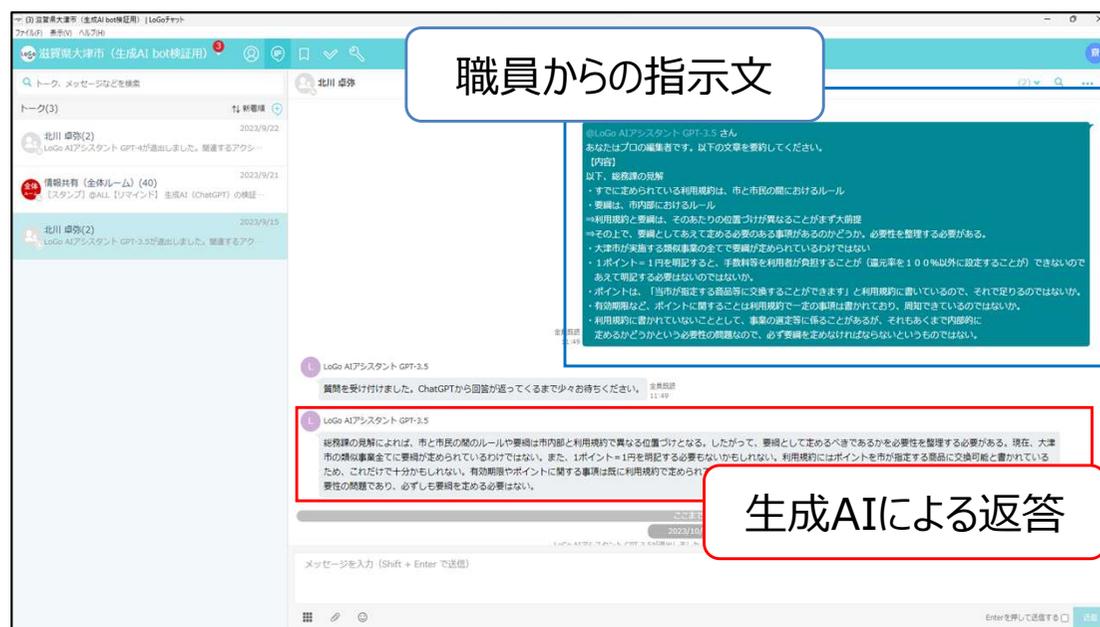
## ①概要

### 目指す姿

職員の業務負担を軽減し、専門的な業務に専念できる環境を整え、行政事務の効率化と市民サービスの向上を目指す。

### 利用イメージ

令和7年4月から、LoGoチャット内で生成AI（ChatGPT-4o）の運用を開始



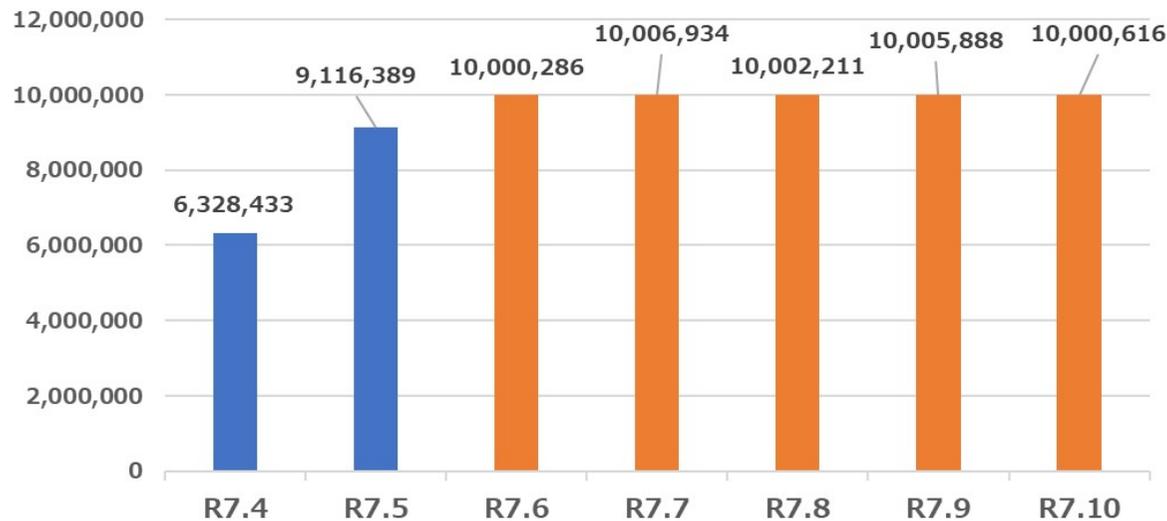
↑デスクトップ版LoGoチャットのトーク画面

- 文章・条件を基に作文・要約・校正等をさせる
- 対話を重ねて発想に使う
- 業務のアドバイスをさせる
- 案出しをさせる
- Excelの関数を作らせる
- 定型文を作らせる

# 生成AIの利用について

## ②利用実績

### 利用文字（トークン）数



**集計期間**  
令和7年4月1日(火)～10月31日(金)

**対象範囲**  
LoGoチャット登録済アカウント  
(3,031アカウント)

### 利用件数

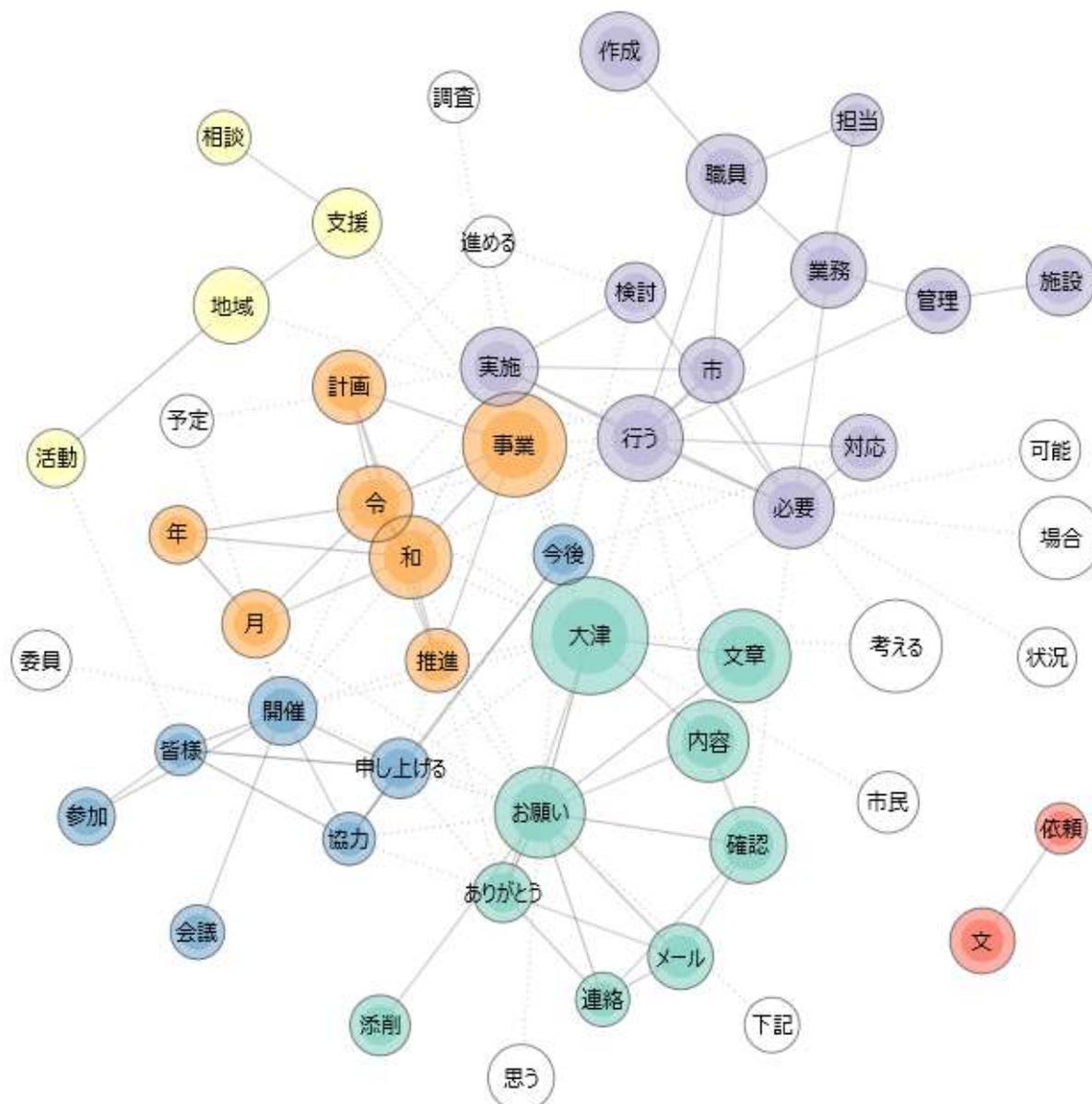


### 利用動向

- ・7月以降は、1件あたりの利用文字(トークン)数が増加している。
- ・議会会期中に利用件数が増加する傾向にある。

# 生成AIの利用について

## ②利用実績(テキストマイニング)



【質問文】 n=35,922

- ・プロンプト作成時のペルソナ設定  
ex)あなたは市役所の職員です。
- ・業務内容の確認

- ・地域文化や活動についての質問
- ・地域課題の解決案
- ・地域の魅力創出の提案

- ・事業計画書の推敲
- ・実施計画の雛形作成
- ・計画書等の誤記チェック

- ・条例等の要約
- ・メール文の内容確認
- ・メール返信文の添削

- ・イベント周知の文章作成
- ・イベント等の挨拶文の作成
- ・議事録の要約

# 生成AIの利用について

## ③アンケート結果

対象期間: 令和6年4月1日(火)～令和7年7月15日(火)

対象範囲: LoGoチャット登録済アカウント(2,999アカウント)

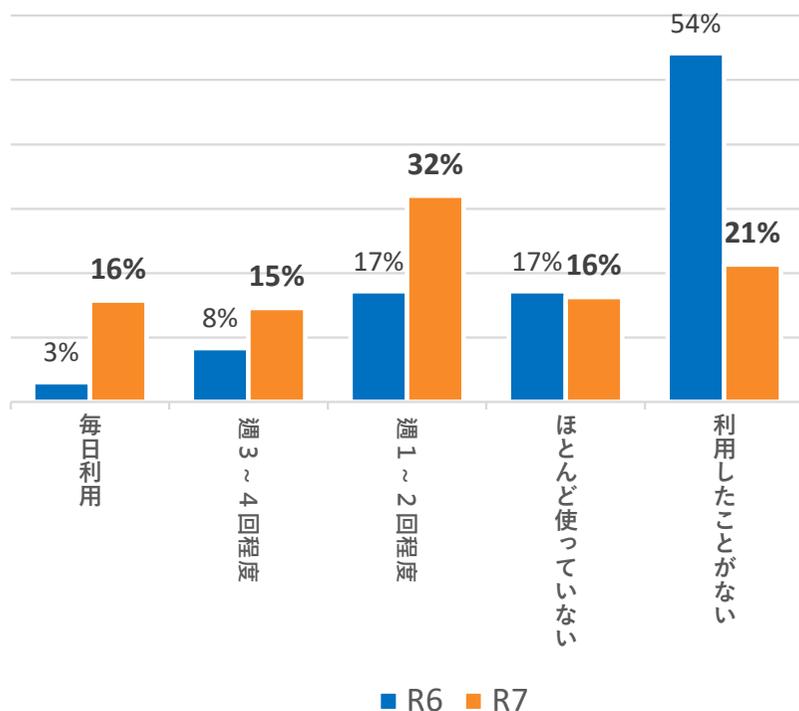


Lake Biwa

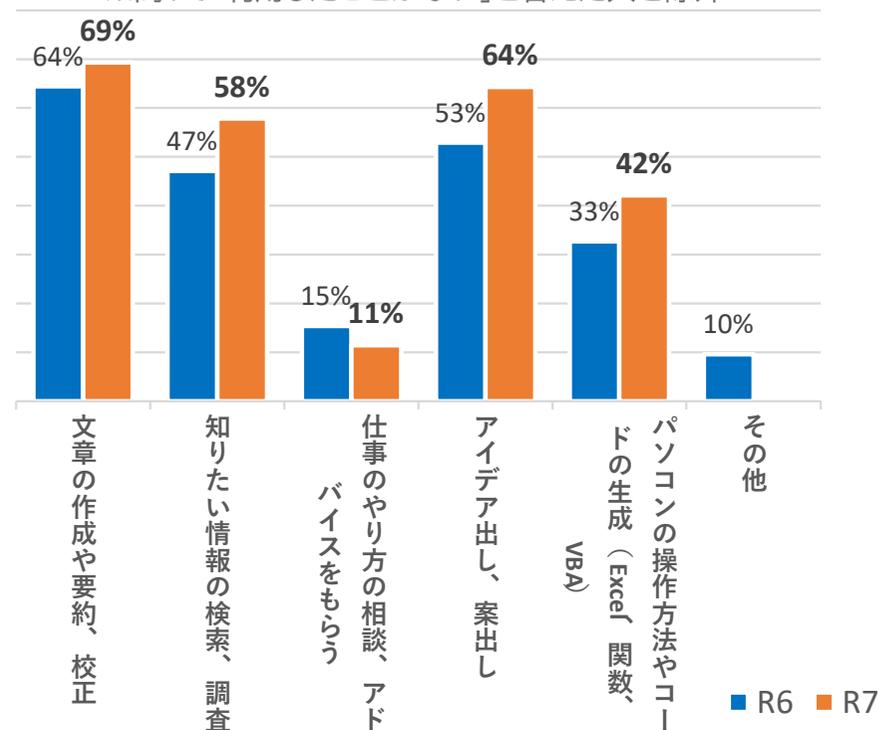
**6割以上**が週1回以上利用している

「文章の作成、要約、校正」や「アイデア・案出し」に半数以上利用されている

問1 LoGoAIアシスタントbotをどの程度利用されていますか n=178



問2 LoGoAIアシスタントbotをどのような業務に利用しましたか(複数選択可) n=140  
※問1で「利用したことがない」と答えた人を除外



昨年度と比較して

- ・毎日利用している割合が5倍に増加
- ・利用したことがない割合は半数以下に減少

R6.その他の回答(抜粋)

- ・英文メールの翻訳
- ・表の検算
- ・電話で問い合わせあった内容の回答
- ・成果指標シートによる総括コメントの生成
- ・中国語、英語等の翻訳

# 生成AIの利用について

## ③アンケート結果

対象期間: 令和6年4月1日(火)～令和7年7月15日(火)

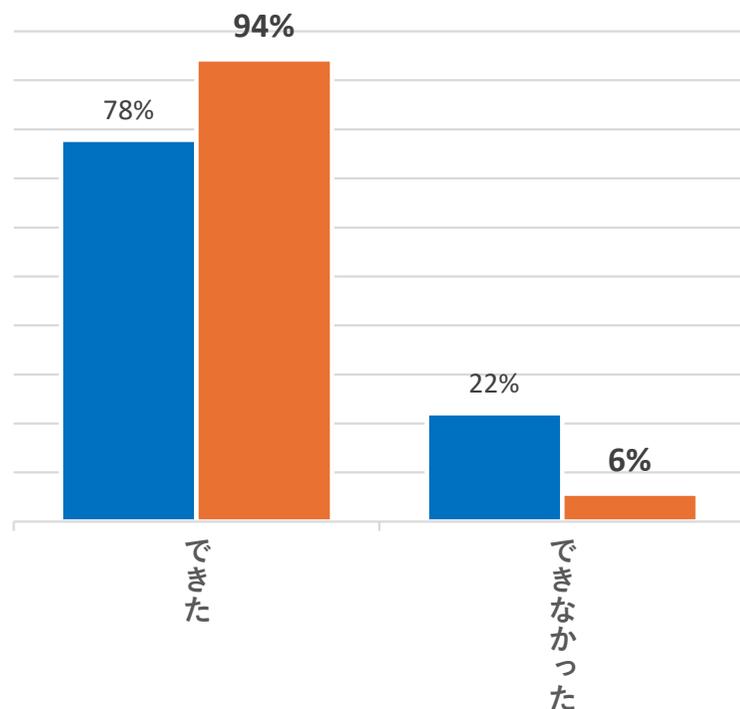
対象範囲: LoGoチャット登録済アカウント(2,999アカウント)



Lake Biwa

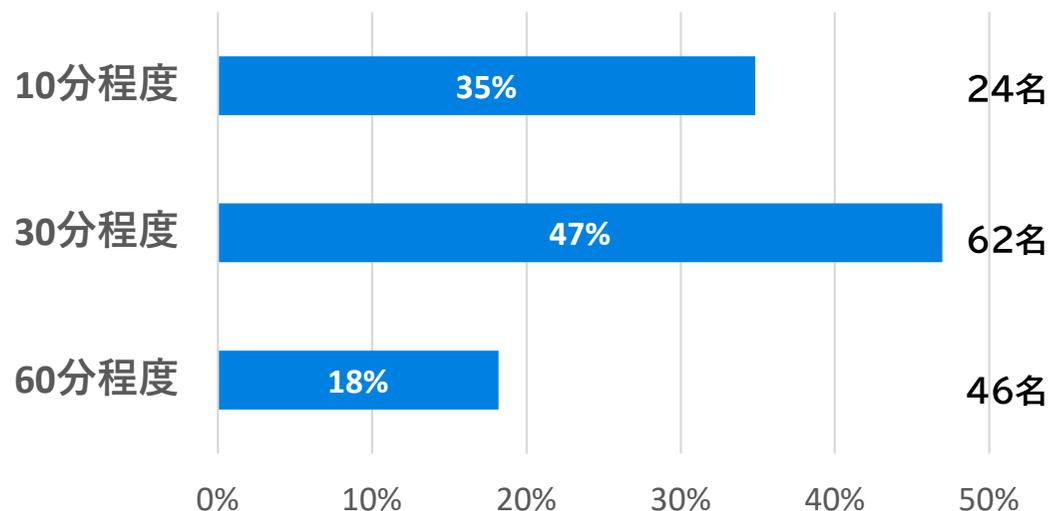
**9割以上**が業務効率化できたと回答  
1回の利用における**平均削減時間は28分**

問3 LoGoAIアシスタントbotの利用で業務効率化できましたか n=140  
※問1で「利用したことがない」と答えた人を除外



■ R6 ■ R7

問3-1 1回利用における削減時間 n=132  
※問3で「できた」と答えた人のみ回答



$$(24名 \times 10分) + (62名 \times 30分) + (46名 \times 60分) \\ = \text{【総削減時間】 } 3,760分$$

$$3,760分 \div 132名 = \text{【平均削減時間】 } 28分/回$$

# 生成AIの利用について

## ③アンケート結果

対象期間: 令和6年4月1日(火)～令和7年7月15日(火)

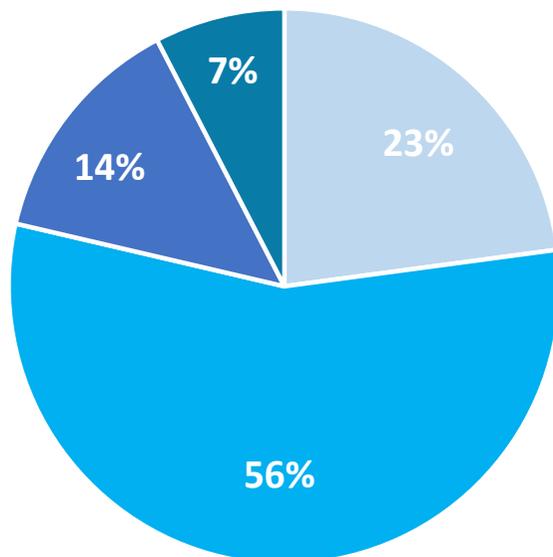
対象範囲: LoGoチャット登録済アカウント(2,999アカウント)



Lake Biwa

問3-2 どの程度、業務効率化できましたか(1週間あたり) n=132

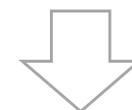
※問3で「できた」と答えた人のみ回答



■ 0.5時間以下 ■ 1～2時間 ■ 2.5～4時間 ■ 5時間以上

132名の合計値

1週間あたり **231.2時間**

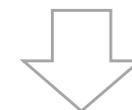


1年間が50週間とすると

1年間あたり **11,560時間**

1人あたりの平均値

1週間あたり **1.75時間**



1年間が50週間とすると

1年間あたり **87.5時間**

週5日の勤務とすると、概ね1日あたり21分の削減  
月4週の勤務とすると、概ね1月あたり7時間の削減

# 生成AIの利用について

## ④今後の取組

### まとめ

- ✓ 7月以降は、1件あたりの利用文字(トークン)数が増加している。
- ✓ 6割以上が週1回以上利用している
- ✓ 昨年度と比較して毎日利用している割合が5倍に増加
- ✓ 利用者の9割以上が業務効率化できたと評価
- ✓ 1回の利用における平均削減時間は28分

### 今後の取組

- ① 職員研修の開催及び利用促進
  - 職員のレベルに応じたLoGoチャット&生成AIセミナーを開催予定
  - 活用事例集を作成・庁内周知し、更なる利用促進を図る
- ② 機能拡充、その他のAIツールの検討
  - 利用者増加に伴い、月間使用可能トークン数の上限枠を拡大
  - RAG機能等の活用を検討